

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第100期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 中越パルプ工業株式会社

【英訳名】 Chuetsu Pulp & Paper Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 明美

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座二丁目10番6号

【電話番号】 03(3544)1524(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 荒屋 英治

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市米島282番地

【電話番号】 0766(26)2404

【事務連絡者氏名】 管理部長 荒屋 英治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	49,519	48,161	101,141
経常利益	(百万円)	1,418	314	1,748
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,290	171	1,608
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,411	111	1,845
純資産額	(百万円)	50,973	54,165	51,115
総資産額	(百万円)	130,362	133,085	130,345
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	11.07	1.34	13.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	39.1	40.7	39.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,202	3,232	8,813
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,910	6,423	7,977
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,180	2,964	5,562
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,560	5,555	5,782

回次		第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.79	3.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、中国経済の景気減速の懸念はあるものの、原油価格安などを背景に、企業業績は底堅い推移を見せ、景気は緩やかな回復傾向を示しております。

紙パルプ業界におきましては、電子媒体の進展や書籍発行減少に見られる紙離れなどの需要構造の変化や円安等による原料価格・資材価格の高騰など厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、当社グループは平成25年5月に公表した中長期成長戦略プラン「ネクストステージ50」に果敢に取り組み、高級白板紙・加工原紙の新規需要の開拓、グループ製袋事業の発展強化、木質バイオマス燃料発電設備の新設など新規事業への参入、生産体制の見直しを含めた抜本的なコスト削減対策の推進、新素材セルロースナノファイバーの研究開発の促進、などを柱とする新たな収益基盤の具現化を進め、より存在感のある企業確立を目指してまいりました。

当期の経営成績につきましては、販売価格の復元による収益改善効果はあったものの、川内工場の台風被害では一部機器の復旧に多大な時日を費やすことを余儀なくされたことや、主力工場の投資工事に伴う長期停止などにより、前年同四半期と比べて損益は大幅に悪化いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	48,161百万円	(前年同四半期比	2.7%減)
連結営業利益	371百万円	(前年同四半期比	73.6%減)
連結経常利益	314百万円	(前年同四半期比	77.8%減)
連結四半期純利益	171百万円	(前年同四半期比	86.7%減)

セグメントの業績は、次のとおりであります。

紙・パルプ製造事業

新聞用紙

新聞用紙の販売は、発行部数及び頁数の減少により、数量・金額とも前年同四半期を下回りました。

印刷用紙

印刷情報用紙の販売につきましては、情報化社会の構造変化に伴う需要減の影響により、数量は前年同四半期を下回りました。

金額については価格修正が寄与しほぼ横ばいにて推移しました。

包装用紙

包装用紙の販売につきましては、台風の増加などの天候不順や需要構造の変化に伴う需要減の影響により、数量は前年同四半期を下回りました。

金額につきましては価格修正を行ったものの、前年同四半期を下回りました。

特殊紙・板紙及び加工品等

特殊紙の販売につきましては、川内工場の台風被害に伴う復旧に最も時日を要した分野のため、数量・金額とも前年同四半期を下回りました。

板紙・加工品等につきましては、需要の低迷により、数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	41,566百万円	(前年同四半期比 2.2%減)
連結営業損失	200百万円	(前年同四半期比は725百万円の連結営業利益)

紙加工品製造事業

紙加工品製造事業は、国内需要が低迷したことにより減収となりましたが、固定費の削減に取り組んだことにより増益となりました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	6,394百万円	(前年同四半期比 2.0%減)
連結営業利益	93百万円	(前年同四半期比 64.9%増)

発電事業

発電事業につきましては、二塚製造部における発電コストの増加に伴い、前年同四半期と比較し減収減益となりました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	799百万円	(前年同四半期比 8.0%減)
連結営業利益	270百万円	(前年同四半期比 13.3%減)

その他

紙断裁選別包装・運送事業につきましては工場の停止による生産・出荷減の影響により減収減益となりました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	8,982百万円	(前年同四半期比 9.8%減)
連結営業利益	175百万円	(前年同四半期比 36.7%減)

## (2) 財政状態の分析

### (総資産)

売上の減少などにより受取手形及び売掛金が2,156百万円減少したことなどにより、流動資産は前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、47,517百万円となりました。また、有形固定資産が3,128百万円増加したことなどにより、固定資産は3.8%増加し、85,568百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、133,085百万円となりました。

### (負債)

1年内償還予定の社債2,000百万円を償還したことなどにより流動負債は前連結会計年度末に比べて3.6%減少し、54,664百万円となりました。また、長期借入金が1,944百万円増加したことなどにより固定負債は7.8%増加し、24,255百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、78,920百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.0%増加し、54,165百万円となりました。これは王子ホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当増資により、資本金が1,604百万円、資本剰余金が1,601百万円増加したことと、親会社株主に帰属する四半期純利益171百万円はありましたが、剰余金の配当291百万円などにより利益剰余金が119百万円減少したことなどによります。また、自己資本比率は、前連結会計年度末とくらべて1.5ポイント増加し、40.7%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は5,555百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,232百万円(前第2四半期連結累計期間比1,970百万円の減少)となりました。これは主として、減価償却費4,256百万円によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,423百万円(前第2四半期連結累計期間比2,512百万円の増加)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出6,555百万円によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,964百万円(前第2四半期連結累計期間は3,180百万円の支出)となりました。これは主として、株式の発行による収入3,183百万円によるものです。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は194百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 主要な設備

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,546,883	133,546,883	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 あります。
計	133,546,883	133,546,883		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		133,546,883		18,864		15,971

## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座四丁目7 5	27,539	20.62
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区勝どき三丁目12 1 フォアフロントタワー	7,106	5.32
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2 26	5,735	4.29
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目8	5,648	4.23
国際紙パルプ商事株式会社	東京都中央区明石町6 24	5,341	4.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 11	4,375	3.28
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8 11	4,029	3.02
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5 5	4,013	3.01
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13 2	4,013	3.01
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9	2,364	1.77
計		70,165	52.54

(注) 1. 千株未満は、切り捨てて表示しております。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式は信託業務に係る株式であります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 133,101,000	133,101	
単元未満株式	普通株式 439,883		
発行済株式総数	133,546,883		
総株主の議決権		133,101	

## 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中越パルプ工業株式会社	東京都中央区銀座 二丁目10番6号	6,000		6,000	0.00
計		6,000		6,000	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,782	5,555
受取手形及び売掛金	25,258	23,101
商品及び製品	8,000	8,329
仕掛品	639	664
原材料及び貯蔵品	4,996	6,137
その他	3,272	3,744
貸倒引当金	18	16
流動資産合計	47,932	47,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,961	51,130
減価償却累計額	30,873	31,380
建物及び構築物（純額）	20,087	19,750
機械装置及び運搬具	239,624	240,869
減価償却累計額	202,655	205,226
機械装置及び運搬具（純額）	36,968	35,642
その他	19,886	24,734
減価償却累計額	2,688	2,744
その他（純額）	17,197	21,990
有形固定資産合計	74,254	77,382
無形固定資産		
その他	324	388
無形固定資産合計	324	388
投資その他の資産		
投資有価証券	5,887	5,817
その他	2,094	2,123
貸倒引当金	147	143
投資その他の資産合計	7,834	7,797
固定資産合計	82,412	85,568
資産合計	130,345	133,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,200	13,707
短期借入金	32,273	32,413
1年内償還予定の社債	2,000	-
未払法人税等	207	191
賞与引当金	579	578
その他	7,456	7,773
流動負債合計	56,717	54,664
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	14,482	16,427
固定資産撤去費用引当金	658	425
退職給付に係る負債	5,059	5,115
その他	310	288
固定負債合計	22,511	24,255
負債合計	79,229	78,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,259	18,864
資本剰余金	14,651	16,253
利益剰余金	18,593	18,473
自己株式	24	1
株主資本合計	50,480	53,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,012	938
退職給付に係る調整累計額	377	363
その他の包括利益累計額合計	635	575
純資産合計	51,115	54,165
負債純資産合計	130,345	133,085

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	49,519	48,161
売上原価	39,662	39,510
売上総利益	9,857	8,650
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,285	3,198
運搬費	3,023	2,888
保管費	520	570
その他	1,620	1,620
販売費及び一般管理費合計	8,449	8,278
営業利益	1,407	371
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	79	85
為替差益	77	4
その他	75	81
営業外収益合計	234	174
営業外費用		
支払利息	176	150
その他	47	81
営業外費用合計	223	232
経常利益	1,418	314
特別利益		
投資有価証券売却益	-	50
固定資産売却益	22	311
その他	-	7
特別利益合計	22	369
特別損失		
固定資産除却損	196	156
特別退職金	28	10
災害による損失	-	239
その他	2	1
特別損失合計	226	407
税金等調整前四半期純利益	1,213	275
法人税、住民税及び事業税	425	104
法人税等調整額	502	0
法人税等合計	76	103
四半期純利益	1,290	171
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,290	171

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,290	171
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	101	74
繰延ヘッジ損益	8	-
退職給付に係る調整額	10	14
その他の包括利益合計	120	60
四半期包括利益	1,411	111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,411	111

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,213	275
減価償却費	4,289	4,256
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	6
受取利息及び受取配当金	82	89
支払利息	176	150
投資有価証券売却損益(は益)	0	50
固定資産除却損	127	81
固定資産売却損益(は益)	21	312
売上債権の増減額(は増加)	2,646	2,156
たな卸資産の増減額(は増加)	1,199	1,493
その他の資産の増減額(は増加)	225	223
仕入債務の増減額(は減少)	751	493
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	79	77
賞与引当金の増減額(は減少)	8	0
固定資産撤去費用引当金の増減額(は減少)	37	233
その他の負債の増減額(は減少)	519	190
未払又は未収消費税等の増減額	93	578
その他	48	31
小計	5,722	3,357
利息及び配当金の受取額	82	89
利息の支払額	178	151
法人税等の支払額	424	62
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,202	3,232
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,573	6,555
有形固定資産の売却による収入	71	386
投資有価証券の取得による支出	5	62
投資有価証券の売却による収入	46	70
短期貸付金の純増減額(は増加)	246	114
長期貸付けによる支出	111	25
長期貸付金の回収による収入	3	1
その他	96	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,910	6,423

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,550	-
長期借入れによる収入	3,200	5,300
長期借入金の返済による支出	2,569	3,216
社債の償還による支出	-	2,000
株式の発行による収入	-	3,183
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	-	20
配当金の支払額	232	290
ファイナンス・リース債務の返済による支出	27	32
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,180</b>	<b>2,964</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	0
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>1,849</b>	<b>226</b>
現金及び現金同等物の期首残高	10,410	5,782
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>8,560</b>	<b>5,555</b>

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
従業員(住宅融資)	38	37

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	8,560	5,555
現金及び現金同等物	8,560	5,555



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	233	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	291	2.50	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	291	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	333	2.50	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年5月29日付で王子ホールディングス株式会社から第三者割当増資の払込を受け、合わせて自己株式の処分を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が1,604百万円、資本剰余金が1,601百万円増加し、自己株式が23百万円減少しており、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が18,864百万円、資本剰余金が16,253百万円、自己株式が1百万円となりました。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	紙加工品 製造事業	発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,157	6,295	869	47,322	2,196	49,519
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,363	232		2,595	7,765	10,361
計	42,521	6,527	869	49,918	9,962	59,880
セグメント利益	725	56	312	1,094	277	1,371

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失( )	金額
報告セグメント計	1,094
「その他」の区分の利益	277
セグメント間取引消去	53
棚卸資産の調整額	19
その他の調整額	2
四半期連結損益計算書の営業利益	1,407

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	紙加工品 製造事業	発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,214	6,174	799	46,188	1,972	48,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,352	219		2,571	7,010	9,581
計	41,566	6,394	799	48,760	8,982	57,743
セグメント利益又は損失( )	200	93	270	163	175	339

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失( )	金額
報告セグメント計	163
「その他」の区分の利益	175
セグメント間取引消去	51
固定資産の調整額	18
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	371

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりになります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円07銭	1円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,290	171
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,290	171
普通株式の期中平均株式数(千株)	116,549	128,157

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

## (剰余金の配当)

第100期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月11日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	333百万円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

中越パルプ工業株式会社  
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	神山 俊一	印
業務執行社員	公認会計士	小川 聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。